

平成27年度第1回 奈良市環境基本計画推進会議の意見の概要

開催日時	平成27年9月7日（月）午前10時から正午まで
開催場所	奈良市役所 北棟6階第17会議室
意見等を求める内容等	・平成27年度（26年度実績）奈良市環境基本計画評価コメントについて
参加者	出席者 8人 ・ 事務局 5人
開催形態	公開（傍聴人 0人）
担当課	環境部 環境政策課

意見等の内容の取り纏め

○開会

平成27年度第1回目の推進会議開催にあたり環境政策課長より挨拶があった。

参加者自己紹介ののち、参加者の互選により、環境審議会委員を兼務されている参加者から、座長、及び副座長の選任が行われた。

事務局より、昨年度末に市の附属機関等の見直しが行われ、市の指針により今年度より本推進会議は懇談会として位置づけられたことが説明された。

事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。

《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》

「奈良市環境基本計画（改訂版）」掲載の各施策に関する平成26年度実績及び担当課の自己評価に対して、各参加者からコメントをいただいた結果の取りまとめ（案）について報告した。各参加者から提出された意見の内容と、その集約案を提示した。分野ごとに集約案について議論し、各課の自己評価に対する評価コメントとして意見を取りまとめた。

・質疑・意見の要旨

○地球温暖化対策分野（シートNO. 1～4）について

・二酸化炭素の排出量については、京都議定書を基に地域実行計画で目標を定めている。2030年度を目途に2013年比26%の削減目標が国から出ており、県も総合計画の策定を始めている。環境基本計画自体も来年度で5年になり、計画の中間年であるため見直しが必要である。地域実行計画と環境基本計画はリンクしているので、実行できる目標値での施策の見直しを考えている。

・環境という流動的なものを扱う以上、さまざまな事を議論していく必要がある。

・二酸化炭素の削減については、事業者や市民に努力をお願いするのではなく、税控除などのインセンティブ案が必要である。

・大きな事業所は電力料金の値上げに伴い、自家発電を導入している。大手企業が電力会社に頼

らない手法を考えているなか、奈良は中小企業が多いので大変な面がある。

⇒地球温暖化対策分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

○自然環境分野（シートNO. 6～9）について

・市民ふれあい交流事業に関して、ミニ直売所の件数は伸びていない。補助対象の要件を満たさない直売所があると自己評価シートにあるが、件数を出してほしい。

→担当部署の職員が地域を見て回った感覚値なので、件数を把握するのは難しい。補助対象のものについては、交付の実績に基づきカウントしている。

・ミニ直売所の件数などの、制度で捉えきれないものは増えていく。調査の実施なども検討してみたらよい。正確な数字ではなく、今年は約何箇所見かけたといったコメント程度の、簡単な集計をとるところから始めてほしい。

・奈良県産学校給食食材地産地消率について、分類は自然環境分野なのか？

→輸送コストなどの環境負荷があるため、自然環境分野にしている。地域活性などの効果もあり分野横断的な施策なので分類が難しい。

⇒自然環境分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

○歴史環境分野（シートNO. 10～12）について

・なら工藝館入館者数について、コメントを「取組を期待する」から「取組をすべきである」に変更した方がよい。

・奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数について、ジャンルが細かいのではないか。また修了者数を増やすことはできないか。

→指導者が教えられるものを考えると専門的になってしまう。指導者の数が限られていることもあり難しい。

・現在、伝統工芸に関わる人間が減っているのは、マーケットが縮小しているということでは？需要を創出する施策を打つべき。また、指導者が少ないのなら増やす施策をうたないと先細りになる。

→行政としては、予算面の問題で、金銭的な援助には限界がある。空き家対策で作業場に転用することや、修了者の作品展示など、活躍の場を創出する等の支援を中心に進めていければと思う。修了者が将来的に指導者側になっていくという流れ作りができれば、長期的に人材循環ができるのではないかという考えを持っている。

⇒歴史環境分野について、集約案を一部修正し推進会議の意見として取りまとめた。

○生活環境分野（シートNO. 13～17）について

・生活環境分野全般について、検査しても物はよくなる、調査のあとの先のステップが見えない。こちらから立入検査をするのではなく、事業者に書類を提出させる、といった形で法令を遵守させるべきである。また、違反者を公表するなどしなければ、抑止力にはならないのではないかな。

→事業者側に報告書を提出するやり方は難しい。検査は何らかの形で必要になる。立入検査を行うことで一定の抑止力はあると考えている。違反事業者の公表に関しては、今後検討すべき課題として受けとめる。

⇒生活環境分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

資源循環分野（シートNO. 18～22）について

・現在奈良市で進めているクリーンセンターの建設について、かなり大きな環境への負荷が懸念される。資源循環分野で取り上げるべきではないかな。

→クリーンセンター建設準備課で、新クリーンセンターの建設を進めており、建設策定委員会が設置されている。現在の環境清美工場が調停で移転が決まっており、候補地を探す委員会が有識者含めて設置された。現在、建設場所が決まっていない状態であり、候補地へ行政が説明に伺っているが、大きな事業なので反対もあり、地元との話し合いができない状態である。

場所が正式に決まった状態ではないが、具体的な場所が決まれば、環境影響評価も行い、施設の内容も環境にやさしい施設を作るよう担当課は考えている。

クリーンセンター建設計画は今年度予算に計上しており、目に見える形で何らかの計画を用意するはずである。排出基準は他の自治体以上のものにし、焼却のエネルギーの有効利用を考えている。

・約650億の予算で建物を建てるのであれば、事前の運用計画を立てていると思うが、どの程度のごみを想定しているのか。現行のごみの量で考えているのか、若しくは施策を打って廃棄物が減っていく前提でつくっているのか。

→一般廃棄物の処理計画は、企画総務課で処理計画を立てており、クリーンセンターの建設も知っている。廃棄物の処理についても審議会があり、奈良市のごみ行政を展開している。奈良市では、ごみ袋の有料化を推進しており、市長が実施を明言している。

・環境基本計画にごみゼロをプロジェクトの目標に書いているが、指標として自己評価シートに載せるべきではないかな。

→指標として入れるだけの物を作ることができていないが、ごみゼロというのは可能かどうか、処理計画の中で具体的な物を出していけるとは思う。実現可能なロードマップを立てるように担当課にも努めてほしい。

・アダプトプログラムについて、ポイント制度とつながるのか。インセンティブになるからすべきである。活動が数字で現れるという意味でも重要である。

→ポイント制度とはつながらない。コメントは集約案に反映させる。

⇒資源循環分野について、集約案を一部修正し推進会議の意見として取りまとめた。

都市環境分野（シートNO. 24～30）について

- ・下水処理施設の耐震化について、耐震化の見通しは。

→完全に停滞しているというわけではない。上下水道の統合により企業局となったので、各施設の所管課が決まり次第取り掛かる予定である。企業会計になり、施設の運用の見直しも行われるので、統廃合により対象施設も変更される可能性がある

- ・自主防災組織について、1地域を除いて結成している。98%ではあるが事業としてはほぼ終了しており、今後は違う指標を考えていくべきである。結成はできたので組織としての質を考えていくほうが良い。

⇒都市環境分野について、集約案を推進会議の意見として取りまとめた。

環境教育分野（シートNO. 31）について

- ・ボランティア、NPOの協力により進められているが、低コストという言い方ではなく、協力団体に無理をしていただいている状態である。継続的に事業を進めるためには予算措置が必要である、といった修正が必要である。

⇒環境教育分野について、集約案を一部修正し推進会議の意見として取りまとめた。

○会議全体について

- ・シートごとの評価コメント以外にも、様々な分野に対して横断的な意見を取りまとめたい

→参加者の横断的な意見を、全体についてのコメントとして取りまとめ、関係課に評価コメントと一緒にフィードバックする。

- ・平成27年度の計画について知りたい。昨年度の評価コメントがどの様に施策に反映されているのか確認したい。

→要望として承った。次回会議に参考資料として用意する。

- ・進捗率、達成率を一律の基準で評価しているが、割合で見ると9割台で停滞しているのに評価点が5である場合や、低い割合でも数値を伸ばしているところが1や2の場合があるのは今後の課題である。

次回の推進会議について、年内を目途に開催を予定しており、以下のような議題を予定している。

- ・平成28年度（平成27年度実績）の評価コメント方法について
- ・環境基本計画（改訂版）の中間見直しについて